

## 令和7年度 第1回 高石市環境審議会 議事録

【開催日時】 令和7年12月15日（月） 午前11時から開催

【開催場所】 高石市役所 本館2階 正庁大会議室南

【出席委員】 委員16名中12名の委員が出席され開催いたしました。

|           |       |       |
|-----------|-------|-------|
| 橋本 征二（会長） | 坂井めぐみ | 向井 太志 |
| 吉田 長裕     | 明石 宏隆 | 久保田和典 |
| 奥田 悦雄     | 永山 誠  | 田代 保蔵 |
| 若崎 孝子     | 藤田 政明 | 竹元 晶子 |

（以上委員12名）

【欠席委員】 水谷 聡 谷本 順一 東口 正一 田中 博

【傍聴者】 なし

【日 程】 議題（1）高石市ゼロカーボンシティの実現に向けた地域脱炭素計画の進捗状況について

議題（2）その他

【確認事項】 議事録署名人には、向井委員と竹元委員が指名された。

【報告事項】 事務局より、下記事項について報告を行った。

- ・高石市のCO2排出量の推移について
- ・排出量推計手法について
- ・各部門の取り組みについて

産 業 部 門：企業の取り組みについて他

業務・家庭部門：地域脱炭素移行・再エネ推進交付金について他

運 輸 部 門：市民向けEV用普通充電設備設置について他

廃 棄 物 部 門：自治体新電力について他

【質疑応答】 議題（1）高石市ゼロカーボンシティの実現に向けた地域脱炭素計画の進捗状況について

(委員) 推計手法(カテゴリD)の①「全国業種別CO2排出量」と②「全国の業種別特定事業所のCO2排出量」の違いはなにか。

(事務局) ①「全国業種別CO2排出量」は大企業と中小企業のCO2排出量を合わせた全国の業種別CO2排出量であり、②「全国の業種別特定事業所のCO2排出量」はいわゆる大企業のCO2排出量のこと。しかし、地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施のマニュアル通りに①から②を引くと負の値になる。その理由として本マニュアルでは、①「総合エネルギー統計」と温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で、電力の排出係数に差異がある、②「総合エネルギー統計」と温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の部門区分が完全に一致しているかどうか不明確、とされている。

(委員) ①「全国業種別CO2排出量」と②「全国の業種別特定事業所のCO2排出量」はどちらの方が信頼できるのか。

(事務局) 国へ問い合わせたところ、どちらの方が信頼できるということではなく、臨海コンビナートがあり、大企業のCO2排出量が大きい市町村では、カテゴリDの推計手法が適しており、マイナスに推計された場合は、本マニュアルにも書いているように『画一的な対処方法は確立されていませんが、個別対応として、中小規模事業所数をゼロと見なし、特定事業所のみ排出量をカウントする等ご検討いただき、その上で注釈を加えてください』という回答だった。

(委員) 事業種別の大企業のデータについては分かるので、市内の中小企業分のCO2排出量が分かれば、市全体のCO2排出量が分かるということか。

(事務局) 中小企業のCO2排出量を把握できれば、市全体のCO2排出量の実態を追うことができる。その方法を検討している。

(会長) セメント加工や工業エネルギーのCO2排出量が、総合エネルギー統計に含まれていない可能性があるので、インベントリの産業部門のCO2排出量を確認してみるといいと思う。

(事務局) 確認してみる。

(委員) 再度確認するが、カテゴリAの推計手法とカテゴリDの推計手法は全然違う手法であり、カテゴリAの手法では産業部門のCO2排出量が42万トン、実際の大企業のCO2排出量が158万トンでカテゴリDの方法だと高石市の産業部門中、製造業のCO2排出量が158万トンになるという理解か。であれば、本当の実態に近い高石市全体のCO2排出量を追い求めてもらいたい。

(事務局) 委員の理解のとおりで、我々も課題に感じている。その上で、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度にあるような具体的な数字を追っていくことで、実態に近い数値を追っていくということになるのではないかと認識している。

(会 長) 基礎自治体のCO2排出量の把握はかなり難しく、高石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）にあるように製品出荷額や従業員数、世帯数などで按分推計している状況。なかなか良い方法がないという現状ではある。次期計画では、より確からしいカテゴリDの推計手法を採用し、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の公表結果の積み上げデータを用いたらいいのではないか。

(委 員) 民間企業が主体的にそれぞれ脱炭素の取り組みを行っているが、企業だけではなしえるものではない。行政としてゼロカーボンシティを達成するために進捗を確認するだけでなく、持っている施策を活用する等の取り組みが必要。例えば行政の支援もあってなしえること。どう考えているか。

(事務局) 行政の支援は、今年度より5年間で3億円の再エネ交付金という環境省の補助金事業採択を受けた。工場の屋根の上に太陽光パネルを設置すれば5万円/kWの補助金が出る。再エネの導入を促進することで、CO2排出量40%減の目標に寄与するものと考えている。

(委 員) イメージ図には描かれていないが、電気自動車関係では、夜間の使わない電気を蓄電しそれを電気自動車に供給するなど、エネルギーの平滑化に貢献できる。補助金を出すことはなかなか難しいことなので、事業全体のエネルギーの平滑化などの観点により貢献できると思う。単純に排出係数を見ているだけではなく、使っている面から具体的に貢献していけば、このイメージ図のように充実させることができると思うので、地方自治体ができることをいろいろ検討してみてはと思う。

(会 長) その他意見はありますか。

ないようですので、これで質疑を終了いたします。

本日、ご審議いただきます案件については、以上でございます。

(事務局) それでは、以上をもちまして令和7年度第1回高石市環境審議会を閉会いたします。

ご協力ありがとうございました。

【午前11時50分閉会】

令和7年12月15日

署 名 人

署 名 人